

2007年参議院議員選挙:「都市」対「地方」の出現

法政大学教授 白鳥 浩

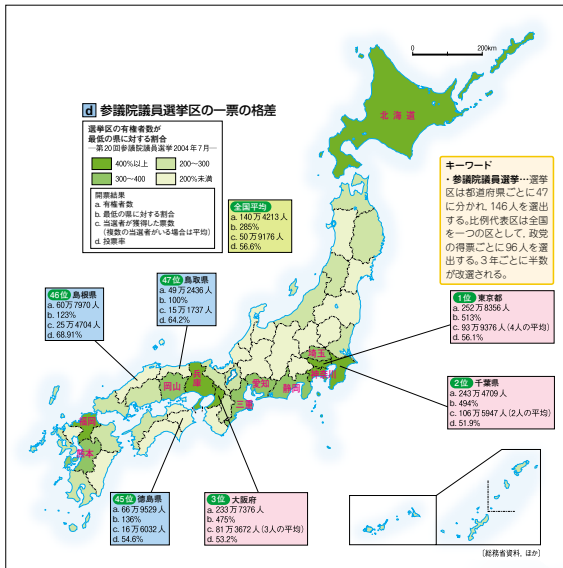
序、与野党逆転の参議院議員選挙

2007年7月29日に、第21回参議院議員選挙が行われた。この選挙で安倍晋三首相(当時)は、安倍自公連立政権が誕生して以来、はじめて国民の審判を仰ぐこととなった。全国的結果に関しては、すでに筆者は2005年の郵政民営化解散総選挙直後から、今回の参議院選挙が与党の歴史的な大敗となる可能性を再三にわたって予見し述べていた。結果として、勝敗の帰趨を握る一人区で自民党は大きく負けこし、保守的な地盤とされる東北、四国、九州でも、自民党は議席を減らし

た。結果、自民党にとっては、やはり歴史的な大敗となった。

選挙の結果、民主党の当選者が60名、自民党の当選者が37名となり、公明党の9議席を加えても連立与党は、改選議席121議席の過半数には遠く及ばない結果となったのであった。これにより、参議院の勢力関係は、与党と野党が逆転する結果となった。この自民大敗の原因はどこにあったのだろうか。筆者は一人区における自民の敗北にその原因の多くがあると考えている。今回の選挙の結果は、21世紀初頭の日本の政治に大きな示唆を与えるものといえよう。

図2 参議院議員選挙区の一票の格差
『標準高等地図(初訂版)』p.26



1. 地方における大物議員の落選

今回の選挙を象徴している一人区選挙のいくつかを少し検討してみよう。

まずは、岡山選挙区の結果であった。岡山選挙

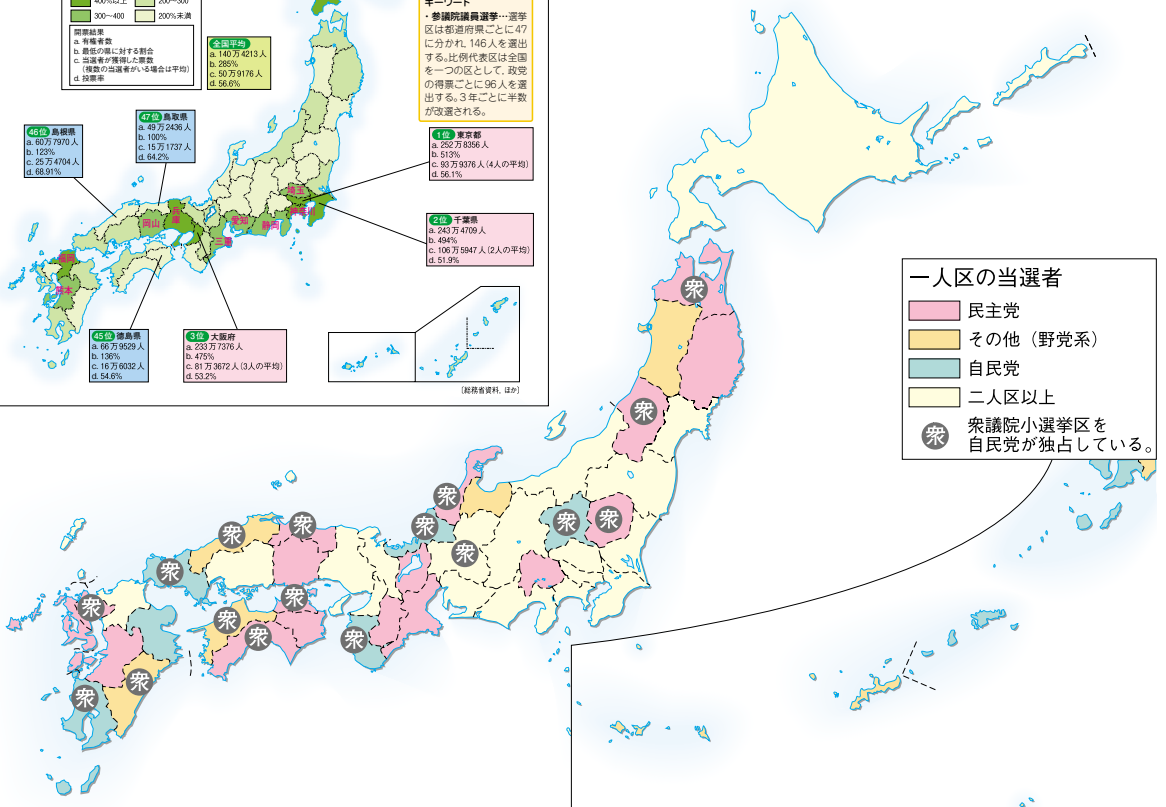


図1 2007年7月参議院議員選挙一人区別の政党別選挙結果
衆議院小選挙区を自民党が独占していて、参議院選挙で民主党が獲得した県に注目

区では、自民党の参議院幹事長の片山虎之助氏と民主党の新人候補である姫井由美子氏の議席を巡る争いが注目されていた。1議席をめぐる激しい選挙は、新人の姫井氏が議席を獲得し、片山氏が、議席を失うといった結果となった。片山氏といえば、自民党の大物として知られ、総務大臣として住基ネットの導入、郵政民営化への道筋をつけるなどに尽力されたことは、記憶に新しい。「姫の虎退治」というスローガンで戦った姫井氏の元閣僚を破っての当選は、驚きをもって受け入れられた。

さらには、故竹下登元首相の築いた保守地盤を持ち、青木幹雄参議院議員会長の地元である島根選挙区でも、自民前職の景山俊太郎氏と、民主党推薦で国民新党の新人亀井亜紀子氏の対決が注目された。景山氏の応援のため、青木氏も二度も選挙期間中に地元入りするなど力を尽くしたが、結果は、亀井氏の当選となった。さらに、瀬戸内海をまたいだ四国では、自民が4議席を独占していたが、今回の選挙では一転して、議席すべてを失う結果となった。

また、これらの選挙区における自民党候補の落選に象徴される自民の不調は、連立を組む公明党にも波及し、自民党に引きずられて公明党も議席を減らす結果となった。

2. 自民大敗の原因:「年金」と

「閣僚不祥事」だけか？

この選挙結果は、1955年に自民党が結党して以来、36議席しか獲得できなかった1989年の宇野宗佑政権、44議席であった1998年の橋本龍太郎政権に続く参議院選挙での敗北である。塩崎恭久官房長官は、選挙前の7月24日の会見で「参議院選挙は政権選択の選挙ではない」と強調した。なるほど、参議院議員選挙は、必ずしも政権の選択につながるものではないという見方もできよう。憲法に規定のあるように衆議院が、優越的な地位にあり、衆議院本会議で選択された人間が首相となる。

しかし、選挙は民意の反映である。参議院選挙であるからといって軽視することなく、この選挙の結果を政権与党は厳粛に受け止めなければならない。そこで過去二回の宇野、橋本政権での参議院選挙の選挙結果は、その当時の政権に引導を渡す結果となり、首相は政権交代を余儀なくさせられた。しかし、今回の参議院選挙では、安倍首相は政権を引き続き担当すること

で、政策実行の責任を果たすことを表明した。

この選挙の結果をただ単に、年金問題や、安倍政権発足以来相次いだ閣僚のスキャンダルによる、俗に言われる民主党の選挙における一時的な「風頼み」の結果であるとだけ見てはいけけないのではないだろうか。結局、この選挙は、最終的には、前の政権担当者であった小泉純一郎前首相(当時)の政権の政策を引き継いだ形で発足した、政権担当者である安倍政権の政策に対する信任投票になっていたのではないだろうか。その政策の負の部分に対する有権者の反応が、「地方」で端的に現れていたのが、今回の選挙結果なのではないだろうか。

3. 民主党:「都市型政党」から「国民政党」へ？

複数区の多くでは、自民と民主が議席を分け合うことが多かったが、それだけを見ては、今回の選挙の意味を理解することはできない。

選挙結果で、とくに目を引くのが、地方の一人区での自民の惨敗である。29ある一人区で、今回は自民の公認・推薦候補は6つしか勝利できておらず、残りの23の選挙区では、民主を中心とした野党系の候補が当選するという事となった。(図1参照)

実に、こうした一人区は、人口が少ないために一人の議員しか割り当てられない県の選挙区を指している。いわば「地方」の象徴である。こうした選挙区では、県の財政を公共事業や補助金に依存しているところが多い。そこで、従来は、中央との強いパイプを確保し、補助金の獲得を目指すために、政権与党の自民党の候補者を有権者は選択することが多かった。ところが、地方への公共事業をなくし、補助金を削減していく政策を採っていった小泉政権の改革の中で、地方の経済は疲弊し、首都圏、京阪神圏や中京圏といった「都市」とそれ以外の「地方」との間の「都市と地方の格差」がいわゆるようになってきた。

今回の選挙で象徴的であった一人区における自民党候補の相次ぐ落選から読み取れる民意は、「都市対地方」の利害対立を背景とする、「地方切捨て」に対する不安を表現したものであったとはいえないだろうか。これは、これまで「都市」でしか勝てないといわれていた民主党が、「地方」の受け皿となりうることを示しているのかもしれない。つまり、従来の民主党自身の「都市型政党」という性質から、将来は必ずしも都市に限定されない「国民政党」への脱皮につながりうる

可能性を示す結果であったといえるであろう。

4. 「分割国会」の成立：

妥協と協調の衆議院対参議院？

衆議院で3分の2を与党が確保しているとはいえ、参議院で過半数を野党に占められているのは、安倍政権の後を継いだ福田政権の政策運営は、必ずしも容易なものとはいえないと考えられるであろう。この選挙の結果は、2005年の郵政民営化解散総選挙において与党の「都市」寄りの候補者を選択した衆議院と、今回の選挙における民主党を中心とする野党候補者の一人区における躍進や、小泉改革で痛めつけられた造反議員の鞍替え当選者などに見られる「地方」の候補者の当選した参議院は、非常に対照的な結果を示しているといえるだろう。

この与野党逆転の選挙の結果を受けて、参議院の第一党となった民主党の参議院議員であった江田五月が、2007年8月7日の臨時国会で、参議院議長に選出され、就任した。自民党は、1955年の結党以来、初めて、参議院の議長を自民党以外に奪われたことになる。

この選挙結果により、これからの日本政治は、これまで経験したことがない衆議院が自民党、参議院が民主党に支配される「分割国会」の時代を迎えることとなった。この「分割国会」の状況は、参議院に解散の規定がないため、大規模な政党の分裂、再編がないとするならば、少なくとも向こう3年は変化のないものとなる。場合によっては、与党提出の政策法案は、すべて野党に参議院で否決される可能性もある。与党提出の法案が、参議院で否決された場合に、いくら衆議院の優越が、憲法に定められているとはいえ、再び衆議院で通すというのは、与党としても強引な印象を有権者に与える。そのため、法案を通すためには、事前に野党と協議し、野党も妥協のできる政策を提起せざるを得ない。そのため、必ずしも政策として筋の通ったものというよりは、与党と野党の妥協の産物としての政策実施ということになる危険をはらんでいる。

5. 望ましい選挙制度とは？：

「都市対地方」と「一票の格差」

この選挙結果はまた、現在ありうる選挙制度の見直しにつながる論点をはらんでいる。すなわち、「一票の格差」にまつわる問題である。

江田参議院議長は参議院の選挙制度に触れ、現在の各県に一つずつ議席を割り当てていく原則について、一票の格差を現状では是正することができないことを示唆した。この是正に関しては、二つの県を合わせて一つの選挙区にするなどの抜本的な定数見直しが必要という認識を述べた。

こうした一票の格差の問題に関しては、これまでも司法の場で争われており、2006年には最高裁が、2004年参議院選挙の定数配分について、最大5.13倍の格差がありつつも合憲としながらも、国会に制度の見直しを含めた検討を求める判決を下していた。この参議院の一票の格差に関しては、必ずしも解消されていないのが現状である。(図2参照)

しかし、政治における代表の問題を、ただ単純に数の問題だけで考えてよいのであろうか。日本社会が戦後、農村社会から工業社会へと変貌する中で、地方から都市への人口流入が起り、現在では三大都市圏の人口が日本の総人口の過半数を超えたという統計も報告されている。実際、都市と考えられる都道府県の選挙区の定数は、一人区の何倍も代表されている。もともと構造的に、地方向けの政策が表出されにくい状況にあるといえる。そこで、数の少ない地方の声を無視していいかという、民主主義の一つの問題を考慮に入れねばならないのではないだろうか。

結び、「都市対地方」：

日本政治の新たな対立軸の出現

こうした「都市対地方」の代表にまつわる問題は、自民党が農村政策を重視し、さらには地方の雇用の確保のために、補助金による公共事業を配分するといった「地方」向けの政策を展開していた時代には必ずしも明示的ではなかった。ところが、財政再建をその政策の基軸とする小泉政権の誕生以降、補助金の削減、公共事業の見直しが起り、「都市」と「地方」の地域間の格差が明瞭となってきた。

「都市」住民にとっての利害と、「地方」住民にとっての利害とは、必ずしも調和的ではなかったのである。この2007年参議院選挙にみる有権者からの「都市対地方」の問題提起は、従来の日本の民主主義の構造変動につながる予兆になる可能性がある。われわれ有権者は、選挙に現れたそうした変化に、今後も注目していかなければならないといえよう。